第３４期　決算広告

2016年 6月23日

札幌市中央区北3条西2丁目10番地2
ＰＦＵ北海道株式会社
代表取締役社長　長谷川　謙治

貸　借　対　照　表

（２０１６年3月３１日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）	**1,254,197**	**（負　債　の　部）**	**767,229**
流動資産	**1,140,881**	**流動負債**	**689,763**
現金及び預金	462,095	買　掛　金	471,142
受 取 手 形	571	未　払　金	7,820
売　掛　金	539,378	未 払 費 用	133,077
商品及び製品	69,378	未払役員賞与	4,540
仕　掛　品	18,134	未払法人税等	3,213
原材料及び貯蔵品		未払消費税等	34,414
前　渡　金		前　受　金	32,476
繰延税金資産	29,671	預　り　金	3,079
短期貸付金		そ　の　他	
未 収 入 金	7,603		
そ　の　他	14,048		
貸倒引当金		**固定負債**	77,465
固定資産	**113,316**	退職給付引当金	73,745
有形固定資産	**65,972**	役員退職慰労引当金	3,720
建　　物	15,849	資産除去債務	
構　築　物		そ　の　他	
機械及び装置			
車輌運搬具		**（純 資 産 の 部）**	**486,968**
工具器具及び備品	3,623	**株主資本**	**486,968**
土　　地	46,500	**資　本　金**	**20,000**
建設仮勘定		**資本剰余金**	**0**
無形固定資産	**5,321**	**資本準備金**	**0**
ソフトウェア		**利　益　剰　余　金**	**466,968**
そ　の　他	5,321	利益準備金	5,000
投資その他の資産	**42,021**	その他利益剰余金	461,968
投資有価証券		特別償却準備金	
関係会社株式		圧縮記帳積立金	
長期売掛金		別途積立金	418,000
敷　金　等	13,641	繰越利益剰余金	43,968
繰延税金資産	27,107	**評価・換算差額等**	**0**
そ　の　他	1,273	その他有価証券評価差額金	
貸倒引当金			
資　産　合　計	**1,254,197**	**負債・純資産合計**	**1,254,197**

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成している。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
（１）製　　品　・・・・　個別法による原価法
（２）仕 掛 品　・・・・　個別法による原価法
（３）材　　料　・・・・　総平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を下げている。

３．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産　・・・・　定額法
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。
建物及び構築物　　２年～６０年
機械装置　　２年～１０年
工具器具及び備品　　２年～２０年
（２）無形固定資産
①ソフトウェア
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用している。
②ソフトウェアを除く無形固定資産
定額法

４．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（２）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
・過去勤務債務の処理方法　・・・・　定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法　・・・・　定額法（従業員の平均残存勤務期間）で翌期から処理

（３）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
（１）消費税等の会計処理
税抜き方式による会計処理を行っている。

（２）連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

２．有形固定資産の減価償却累計額	35,945	千円
３．関係会社に対する短期金銭債権	75,017	千円
４．関係会社に対する短期金銭債務	394,103	千円

【税効果会計に関する注記】

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	28,555	千円
退職給付引当金	25,459	千円
役員退職慰労金引当金	1,276	千円
未払事業税否認	582	千円
固定資産減価償却費超過額否認	372	千円
未払事業所税否認	246	千円
その他	288	千円
繰延税金資産合計	56,778	千円
繰延税金資産の純額	56,778	千円

２．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.08%から平成28年度解消予定のものを34.52%、平成29年度解消予定のものを34.53%、平成30年度以降解消予定のものを34.31%に変更している。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加している。

【関連当事者との取引に関する注記】

１．親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社ＰＦＵ	被所有 直接100.0	保守サービス業の受託他	保守の売上	456,751	売掛金	75,017
						未収入金	
						前受金	
			保守用品・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・関連機器の購入	原材料の購入	660,065	買掛金	388,917
						未払費用	5,186

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注2）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

（注3）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

【１株当り情報に関する注記】

1. １株当り純資産額　1,217,420 円

２．１株当り当期純利益　19,510 円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。